

中国プラクティス

China

当事務所の中国プラクティスは、経験豊富な外国法事務弁護士、日本弁護士が協力し、中華圏及び日本において長年にわたって積み重ねてきた経験を活かし、さらに、案件の内容に応じて中華圏現地のトップクラスの法律事務所等と連携しつつ、国際的なマーケットへと成長を遂げた中華圏特有の様々な法的問題や、裁判および仲裁といった日本と中華圏の間のクロスボーダー紛争解決について、的確かつ迅速なリーガル・サポートを提供しています。

サービスライン

■ 日本企業のクライアントの皆様：

中華圏における各種国際取引、M&A・進出・撤退、現地法人に対する各種サポート、知的財産、個人情報保護・サイバーセキュリティ、人事労働管理、金融や医療器械等の特別業界のコンプライアンス、訴訟・仲裁、行政機関における各種手続（税関・外貨管理規制を含む）、当局との折衝・交渉等

■ 中華圏の投資家の皆様：

日本進出に関して買収・増資・合併事業、日本現地法人の設立と日常運営の会社法務全般、不動産投資、コンプライアンス等

日本企業向けの中国法アドバイス（アウトバウンド）

- 中国進出・中国業務関連の日本企業向け、会社法、知的財産法、契約法、個人情報保護法、労働法などを中心とした中国法務に係わるコンサルティング全般。
- 銀行・保険事業、薬事事業、IT関連事業、電子商取引事業、不動産開発事業、自動車産業など多岐にわたる規制業種を含む、各種形態（合併企業・合作企業・独資企業、パートナーシップ企業、駐在員事務所等）による中国進出（第三国経由を含む）から、日常的な業務運営、運営展開、再編、さらに解散清算による撤退までの、外商直接投資（FDI）の包括的なリーガルサービス。
- 日系企業に関わる中国又は第三国での訴訟・仲裁、刑事事件への対応、行政機関における各種手続（税関・外貨管理規制を含む）、当局との折衝・交渉。
- 経営者集中申告とカルテル摘発被疑調査への対応等、中国独禁法、不正競争防止法に関するアドバイス。欧米、中国、日本が問題になる国際事案における各国独禁法専門家を起用しての総合的対応のアドバイス。
- 日本自動車部品メーカーによる、自動車産業に関する、進出スキームの選択・検討、独資会社及び合併会社の設立、並びに就業規則や知的財産規程を含む各種社内規則の整備に関する助言。
- 日本企業による中国企業の買収に当たっての、DD調査、買収交渉、持分譲渡契約書等書類の作成、許認可の取得を含めた包括的なサポート。
- 日本企業（メーカー）が保有する特許及び商標の中国での出願、共同研究開発、実施許諾・使用許諾、知的財産紛争の発生阻止等の知的財産権に関する助言。
- 邦銀による日本企業の中国現地法人向けのファクタリング、シンジケートローン、人民元融資等の貸付等に関する助言、中国法意見書の発行。
- 日本税務当局に対する、日本の訴訟において争点となった中国法に関するアドバイス。



〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-2 富国生命ビル（総合受付：16階）
Tel: +81 (0)3-5501-2111 Fax: +81 (0)3-5501-2211 E-mail: ipg_china@aplaw.jp

中華圏企業及び個人向けの日本法アドバイス（インバウンド）

- 日本における日常的な会社法務全般、労働管理、税務スキーム、日本の各種規制法令に関するリーガルサポート。社内契約管理規定、知財管理規定、従業員との秘密保持及び競業制限に関する合意書等の各種社内規則のドラフト。
- 中国のゲーム事業者からの日本における商標、著作権、個人情報保護等に関する各種相談対応、アニメ投資契約や知財関連の各種契約書及び利用規約等の書類のドラフト及びレビュー。各種紛争事件の解決に関する助言。資金決済法や電気通信事業法や景表法をはじめ各コンプライアンス事項に関するアドバイス及び手続きの代行。
- 中国企業の日本進出に関して、日本法人の設立や外為法上の対内投資事前届出や日本上場企業の買収・増資を含む対日 M&A に係る助言。
- 中国のスマートフォン関連企業からの、製品やビジネスに関する日本法上のコンプライアンス相談対応、利用規約やプライバシーポリシーを含む各種書類の作成。
- 中国企業による日本上場企業（東証一部上場）の増資引受に関して、交渉や各種書類の作成、当局及び東証への説明等の包括的なサポート。
- 中国上場会社による国際大型買収案件において、日本方面の DD 調査、香港と台湾現地法人の DD 調査のコーディネイト、株式譲渡や事業譲渡の契約書や関連書類のドラフトとレビュー、各種行政手続きの代行、取引のクロージングの確認。
- 中国企業による日本企業（国外資本に対する規制業種）及び不動産（ゴルフ場、温泉ホテルを含む）、太陽光発電プロジェクトの買収に当たっての、DD 調査、買収交渉、買収スキーム・融資スキームの設計等、各種法的アドバイスを提供。
- 中国企業を代理して、日本の裁判所での訴訟の提起及び対応、日本商事仲裁協会における仲裁の申立及び対応、中国国際経済貿易仲裁委員会の仲裁判断の日本における承認・執行の代理。
- 数多くの中国株式会社の上場（IPO）、M&A 及び DES 等に当たっての、日本法意見書の発行。

主な執筆物

- 「特定利用者情報の適正な取扱いに影響を及ぼすおそれのある外国の制度に関する調査報告書」（総務省、2024）＜共著＞
- 「海外のステーブルコインのユースケース及び関連規制分析に関する調査報告書」（金融庁、2022）＜共著＞
- 「海外における暗号資産の法的議論の状況」金融・商事判例 No.1611 3月増刊号（2021）＜共著＞
- 「2021年施行予定中国民法典の概要と企業実務への影響」旬刊経理情報 1585号（2020）＜共著＞
- 「中国における企業結合規制の最新動向」公正取引～競争の法と政策～ 2020年7月号 No.837（公益財団法人公正取引協会、2020年）

関連セミナー

- 当事務所及び一般財団法人海外投融資情報財団（JOI）共催 2024年5月15日開催「欧州・中国・日本の個人情報に関する最新状況～GDPR、中国個人情報保護法、ガバメントアクセス及び執行事例～」
- 当事務所主催 2024年3月6日開催「アジア M&A 投資セミナー」
- 当事務所、トムソン・ロイター株式会社及びエストロー・ジャパン株式会社共催 2022年7月13日開催「GDPR、中国個人情報保護法、韓国個人情報保護法の解説」
- 株式会社ディー・クエスト主催 2021年12月24日～2022年2月28日配信「グローバル内部通報の今－EU 内部通報者保護指令と中国・韓国における個人情報保護法制－」
- 株式会社 FRONTEO 主催 2022年1月21日配信「中国個人情報保護法の解説①」
- 株式会社 FRONTEO 主催 2022年1月21日配信「中国個人情報保護法の解説②」

関連資料

- 「諸外国の個人情報保護制度に係る最新の動向に関する調査研究報告書」（個人情報保護委員会、2018）
（外部サイト https://www.ppc.go.jp/files/pdf/201803_shogaikoku.pdf）



弁護士 松浦 雅幸

シニア・パートナー

2001年慶応義塾大学法学部卒。

弁護士及びニューヨーク州弁護士。

M&A・企業再編・業務提携その他のコーポレート分野において豊富な実績を有する。

特に、中国企業による日本市場への進出や日中間における各種取引に関する相談対応を含むクロスボーダー案件を数多く手掛ける。

東京弁護士会所属。



外国法事務弁護士（中華人民共和国法）

陳 鳳琴（ちん・ほうきん）

パートナー

2000年北京大学毕业、外国法事務弁護士（中国法）。

2005年より法律事務所及び会社法務部にて勤務。国際通商、M&A・企業再編、独禁法・知財・労務を含む中国法全般、個人情報保護等の分野における実績を有する。

中国企業からの法律相談案件への関与も多く、日本進出など取扱案件のほとんどがクロスボーダー案件となる。

第二東京弁護士会所属。